

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,214,893	7,447,283	10,884,532
経常利益 (千円)	797,819	598,981	873,463
四半期(当期)純利益 (千円)	524,707	427,255	587,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	862,524	479,820	996,994
純資産額 (千円)	23,071,613	22,913,340	22,708,754
総資産額 (千円)	26,909,884	26,945,089	26,802,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.52	26.21	34.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	84.9	84.6

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.41	17.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）におけるわが国経済は、日銀によるさらなる金融緩和策により為替相場や株式相場は一段と円安・株高が進み、実体経済においても企業収益や雇用環境が改善し、景気は回復基調を示しておりますが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入材料費の上昇、新興国の成長鈍化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、サウジアラビア国において既設海水淡水化プラントのりハビリ（機能回復・延命）工事の受注ができたことから、当第3四半期における受注高は93億72百万円（前年同期比14.5%増）となりました。一方、売上高は74億47百万円（同9.3%減）となり、受注残高は107億42百万円（同36.1%増）となりました。

損益面につきましては、陸上用機器において為替変動の影響から海外で調達する材料費削減が進まなかったこと、また、水処理装置および消音・冷熱装置において工程の遅れにより採算が悪化した売上品があったことから、営業損益は2億68百万円の損失（前年同期は1億40百万円の利益）となりました。しかしながら、経常利益は為替差益を計上したことから5億98百万円（前年同期比24.9%減）、四半期純利益は4億27百万円（同18.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 船舶用機器事業

2013年に活発な動きを見せた世界の新造船受注は、2014年後半から動きが鈍化し、当第3四半期における受注高は19億82百万円（同3.4%減）となりました。一方、売上高は21億92百万円（同30.3%増）、営業利益は2億62百万円（同84.0%増）、受注残高は15億88百万円（同9.2%減）となりました。

#### 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は堅調であるものの、発注の遅れにより当第3四半期の受注高は17億43百万円（同23.5%減）となりました。一方、売上高は16億94百万円（同48.9%増）と増加しましたが、営業損益は44百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）、受注残高は28億20百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

#### 水処理装置事業

蒸発濃縮装置の受注が低迷した一方、海水淡水化装置につきましてはサウジアラビア国の既設海水淡水化プラントのりハビリ（機能回復・延命）工事が受注できたことから、受注高は47億13百万円（同88.4%増）となりました。しかしながら、前年同期にあった大口の海水淡水化装置の売上が当第3四半期にはなかったことから、売上高は24億3百万円（同47.1%減）、営業損益は3億74百万円の損失（前年同期は1億65百万円の利益）、受注残高は49億42百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

#### 消音冷熱装置事業

前年同期のような大口の首都圏ビル向け騒音防止装置の受注がなかったことから、受注高は9億19百万円（同31.3%減）となりました。しかしながら、火力発電所向け騒音防止装置の売上計上ができたことから、売上高は11億45百万円（同36.6%増）となったものの、営業損益は1億18百万円の損失（前年同期は1億53百万円の損失）、受注残高は13億87百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は269億45百万円となり、前期末と比べて1億43百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金が4億20百万円、有価証券が3億75百万円それぞれ減少したものの、長期預金が6億2百万円、仕掛品が3億18百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は40億31百万円となり、前期末と比べて61百万円減少しました。その主な内訳は前受金が1億90百万円、退職給付に係る負債が1億64百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が2億40百万円、未払法人税等が1億69百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は229億13百万円となり、前期末と比べて2億4百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金が1億54百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	17,657,000	-	2,220,000	-	1,442,574

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,352,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,279,000	16,279	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	16,279	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	1,352,000	-	1,352,000	7.66
計	-	1,352,000	-	1,352,000	7.66

（注） 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式1,936株を取得した結果、平成26年12月31日現在の自己株式数は1,354,545株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,738,049	11,317,180
受取手形及び売掛金	4,841,737	4,773,274
有価証券	475,703	99,750
仕掛品	1,671,905	1,989,940
原材料及び貯蔵品	577,191	624,923
前渡金	28,587	51,200
前払費用	54,974	86,514
繰延税金資産	190,613	145,624
その他	228,931	86,477
貸倒引当金	1,120	2,068
<b>流動資産合計</b>	<b>19,806,573</b>	<b>19,172,818</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,660,773	5,641,484
減価償却累計額	4,208,740	4,245,513
建物及び構築物(純額)	1,452,033	1,395,970
機械装置及び運搬具	2,594,338	2,619,335
減価償却累計額	2,280,499	2,331,767
機械装置及び運搬具(純額)	313,838	287,568
工具、器具及び備品	1,042,898	1,041,501
減価償却累計額	1,005,662	1,006,456
工具、器具及び備品(純額)	37,236	35,044
土地	1,829,529	1,821,230
リース資産	130,843	104,719
減価償却累計額	67,874	48,827
リース資産(純額)	62,968	55,891
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,695,606</b>	<b>3,595,705</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	33,072	26,873
その他	8,852	8,150
<b>無形固定資産合計</b>	<b>41,924</b>	<b>35,024</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,043,137	3,337,669
長期前払費用	5,264	1,175
長期預金	-	602,650
繰延税金資産	54,634	54,104
その他	180,625	176,803
貸倒引当金	25,697	30,862
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,257,963</b>	<b>4,141,540</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,995,494</b>	<b>7,772,271</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,802,068</b>	<b>26,945,089</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,407	833,708
リース債務	30,140	29,498
未払費用	71,935	88,686
未払法人税等	308,165	138,445
前受金	158,904	349,037
賞与引当金	200,375	145,608
役員賞与引当金	3,000	1,125
工事補償等引当金	143,441	114,507
受注損失引当金	59,500	49,600
その他	258,607	326,539
流動負債合計	2,308,478	2,076,757
固定負債		
リース債務	73,518	59,395
繰延税金負債	483,283	498,921
退職給付に係る負債	1,088,796	1,252,940
役員退職慰労引当金	32,236	36,734
長期末払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,784,836	1,954,992
負債合計	4,093,314	4,031,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,694,014	18,848,342
自己株式	882,102	883,389
株主資本合計	21,716,747	21,869,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,626	978,436
繰延ヘッジ損益	-	5,879
為替換算調整勘定	10,554	33,641
その他の包括利益累計額合計	955,180	1,006,198
少数株主持分	36,826	37,352
純資産合計	22,708,754	22,913,340
負債純資産合計	26,802,068	26,945,089

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,214,893	7,447,283
売上原価	6,496,435	6,160,469
売上総利益	1,718,458	1,286,813
販売費及び一般管理費		
運賃	75,045	122,557
販売手数料	110,442	68,177
広告宣伝費	15,731	17,671
貸倒引当金繰入額	2,872	6,503
役員報酬	100,854	94,405
従業員給料及び手当	486,286	497,070
賞与引当金繰入額	39,596	56,153
役員賞与引当金繰入額	1,649	1,025
福利厚生費	111,573	113,838
退職給付引当金繰入額	56,182	-
退職給付費用	-	62,221
役員退職慰労引当金繰入額	4,497	4,497
旅費及び交通費	83,612	80,746
賃借料	48,657	47,434
工事補償等引当金繰入額	38,196	14,511
研究開発費	100,216	70,565
減価償却費	46,823	40,454
その他	255,291	257,044
販売費及び一般管理費合計	1,577,531	1,554,880
営業利益又は営業損失( )	140,926	268,066
営業外収益		
受取利息	21,195	14,546
受取配当金	42,977	51,406
有価証券評価益	8,142	2,602
持分法による投資利益	78,974	130,061
為替差益	495,661	649,907
その他	12,875	19,149
営業外収益合計	659,827	867,673
営業外費用		
支払利息	424	392
自己株式取得費用	2,043	-
その他	466	233
営業外費用合計	2,934	626
経常利益	797,819	598,981

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	14,663
特別利益合計	-	14,663
特別損失		
固定資産除却損	73	308
関係会社株式評価損	3,093	-
ゴルフ会員権評価損	3,850	-
特別損失合計	7,017	308
税金等調整前四半期純利益	790,801	613,335
法人税、住民税及び事業税	263,196	141,130
法人税等調整額	6,124	45,733
法人税等合計	269,320	186,863
少数株主損益調整前四半期純利益	521,480	426,472
少数株主損失( )	3,226	783
四半期純利益	524,707	427,255

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521,480	426,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,996	33,810
繰延ヘッジ損益	-	5,879
為替換算調整勘定	38,518	19,415
持分法適用会社に対する持分相当額	19,566	6,001
その他の包括利益合計	341,043	53,347
四半期包括利益	862,524	479,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,373	478,273
少数株主に係る四半期包括利益	7,848	1,546

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が142,492千円増加し、利益剰余金が142,492千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	62,003千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	195,476千円	170,793千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において普通株式435,000株、299,366千円の自己株式を取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,682,867	1,138,303	4,544,012	839,118	8,204,302	10,591	8,214,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,682,867	1,138,303	4,544,012	839,118	8,204,302	10,591	8,214,893
セグメント利益 又は損失( )	142,775	20,367	165,250	153,689	133,969	6,956	140,926

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,192,761	1,694,868	2,403,673	1,145,863	7,437,166	10,116	7,447,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,192,761	1,694,868	2,403,673	1,145,863	7,437,166	10,116	7,447,283
セグメント利益 又は損失( )	262,711	44,448	374,441	118,441	274,619	6,552	268,066

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	30円52銭	26円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	524,707	427,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	524,707	427,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,191	16,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(消音冷熱装置事業における生産拠点の再編)

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、消音冷熱装置事業における収益を安定的に確保できる体制を構築するため、下記のとおり早期退職優遇制度の実施を含む、生産拠点の再編を行うことを決議いたしました。

1. 生産拠点を再編する理由

当社グループの消音冷熱装置事業は、市場の需要環境の変化から業績が長期にわたって低迷しており、収益を安定的に確保できる体制の構築が急務となっております。この体制構築の一環として、当社連結子会社の株式会社セック(新潟市江南区)が行っている首都圏向けの騒音防止装置の製造を、平成27年4月1日をもって当社の小野田工場(山口県山陽小野田市)及び協力会社に移管し、生産拠点の再編を実施することを決定いたしました。

また本生産拠点の再編に伴い、拠点異動が困難な社員の退職や再就職の支援等を目的として、早期退職優遇制度を実施いたします。

2. 早期退職優遇制度の概要

- (1) 対象者 株式会社セックの全従業員
- (2) 募集人員 特に定めない
- (3) 募集期間 平成27年2月12日から同年2月27日まで(予定)
- (4) 退職日 平成27年3月31日
- (5) 優遇措置 通常の退職金に加え、特別優遇加算金を支給する

3. 損益に与える影響額

今回の早期退職優遇制度の実施を含む、生産拠点の再編に関する費用の当社連結業績への影響につきましては、現時点では未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。